

製糸金融における動産・債権担保融資（いわゆる ABL）の役割

The Role of so-called Asset Based Lending (ABL) in Japanese Silk Reeling Finance

学習院女子大学 金城亜紀

戦前の日本で重要な輸出産業であった製糸業並びにそれを支えた製糸金融に関しては多くの研究があるものの、もっぱら産業史・産業金融史の一環として歴史的事実の考察に重きが置かれ、金融技術としての見方は限定的であった。本報告の目的は、先行研究の成果を踏まえつつ、製糸金融を日本独自の金融イノベーションの試みとして咀嚼し直すことにある。そして、製糸金融が借手と貸手間の情報の非対称性が顕著な中小企業に対する信用供与を可能にする金融のあり方を占うものとして重要な示唆を与えることを主張する。

分析の視座となるのが、在庫などの動産や売掛債権などの債権を担保とする融資手法（「動産・債権担保融資」いわゆる Asset Based Lending、ABL）である。当該融資手法は、担保が不動産に過度に偏重していることへの反省として、バブル崩壊後に一般的な融資形態として定着している米国を見本として政府主導で日本に紹介された。そのため、日本の金融敢行とは異質の外来種として認識されていることが多い。

本報告では、そのような認識は正確ではなく、実は戦前の製糸業界において、繭などの動産や荷為替手形などの債権が担保とする融資手法が一般的かつ重要な金融の柱であったことを示す。さらに、土地が担保として支配的な地位を占める以前の金融手法のあり方を通して、現在の金融が直面する課題に対してどのような示唆を与えるかを下記の論点を中心に演繹的に考察する。

第一に、零細な中小企業が多く情報開示が不十分な製糸家に対し、動産や債権を担保として活用することにより輸出商社、売込問屋、地方銀行、都市銀行ひいては日本銀行が有機的なネットワークを形成し、単独では負担することができないリスクを巧みに分担したスキームを形成していたことを明らかにする。

第二に、当時の製糸金融の手法を具体的に考察することを通して、動産・債権担保融資に関する一定の方法論を確立することを試みる。具体的には、担保となった資産の管理方法と現在のいわゆる ABL を対比するとともに、担保の意義が換価価値による債権の保全に加え、担保を媒介とした政務者や市場の情報収集のための手段であった可能性が高いことを主張する。

第三に、これらの考察の延長線上にある、現代の商業ファイナンスにとり有益な金融手法が何かを考察する。中小企業融資における情報の非対称性を緩和する手段として動産や債権を担保として活用できる可能性、そのような「情報担保」を実現する法的枠組みについて検討する。